



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月18日
東・福

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所
コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)清村 浩一 (TEL)092(643)6851
定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	172,992	△6.1	1,067	—	2,141	—	1,620	—
25年2月期	184,310	—	△3,311	—	△3,579	—	△17,347	—

(注) 包括利益 26年2月期 1,962百万円(—%) 25年2月期 △16,857百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	9.51	—	4.0	2.0	0.6
25年2月期	△161.83	—	△41.4	△3.0	△1.8

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 △15百万円 25年2月期 △1,077百万円

(注) 当連結会計年度より、テナント売上を総額表示から純額表示に変更したため、25年2月期の売上高および売上高営業利益率について遡及処理後の数値を記載しております。これに伴い、25年2月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	104,789	42,330	39.3	241.68
25年2月期	110,704	40,367	35.6	231.28

(参考) 自己資本 26年2月期 41,158百万円 25年2月期 39,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△10,770	△288	△5,592	5,966
25年2月期	43	1,185	5,916	22,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	—	—	1.00	1.00	170	10.5	0.4
27年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		6.8	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,300	△1.6	990	27.4	1,330	3.8	1,220	8.9	7.16
通期	168,000	△2.9	2,300	115.5	3,000	40.1	2,500	54.3	14.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信【添付資料】17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	170,580,330株	25年2月期	170,580,330株
② 期末自己株式数	26年2月期	275,612株	25年2月期	274,761株
③ 期中平均株式数	26年2月期	170,305,129株	25年2月期	107,195,207株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	136,237	△9.4	542	—	1,585	—	1,291	—
25年2月期	150,340	—	△3,415	—	△2,974	—	△17,550	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期	7	58	—	—
25年2月期	△163	72	—	—

(注) 当事業年度より、テナント売上を総額表示から純額表示に変更したため、25年2月期の売上高について遡及処理後の数値を記載しております。これに伴い、25年2月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年2月期	93,902		41,107		43.8	241	37	
25年2月期	100,187		39,792		39.7	233	66	

(参考) 自己資本 26年2月期 41,107百万円 25年2月期 39,792百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	67,170	△0.8	1,340	28.3	1,240	35.1	7	28
通期	130,000	△4.6	2,600	64.0	2,400	85.8	14	09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和政策等により安定した為替の状況が続き、株式市場は活況を呈し、企業業績も回復の期待が高まるところとなりました。また、平成26年4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要により、個人消費が増加傾向で推移いたしました。その一方で消費税増税後の消費低迷への懸念など、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、家電販売業界においては、家電市場を支えてきた携帯電話の売上が前年より減少し、テレビは大画面・高画質化により販売金額で回復基調となりましたが、AV商品は前年を下回りました。またOA商品は一眼レフデジタルカメラやタブレットPCが好調に推移しましたが、家電市場全体では前年比微減となりました。反面白物商品は、冷蔵庫・エアコンを中心に夏場の気温上昇による需要増と消費税増税前の駆け込み需要もあり、前年比伸長となりました。

当社におきましては、AV商品ではテレビが4K対応テレビおよび大型テレビの売上増加により平均単価が大幅に上昇しましたが、台数の減少をカバーできずAV商品全体の売上高は苦戦しました。OA商品は、タブレットPCが前年2桁伸長しデジタルカメラも一眼レフタイプを中心に伸長しましたが、OA商品全体でも苦戦しました。通信商品は、スマートフォンの普及により平均単価が向上しましたが、通信商品全体では家電市場同様に苦戦しました。白物商品では、冷蔵庫が大型商品・高機能商品・省エネ商品の売上増加による平均単価の上昇で好調に推移しました。エアコンは第2四半期以降好調に推移しましたが、年間を通しては苦戦しました。また、白物商品全体では年間を通して苦戦しました。

店舗戦略においては、株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約締結以降の新スタイル店舗として、平成25年6月マリナ通店(福岡市西区)を皮切りに計10店舗の既存店活性化と、西日本・東日本・北海道の21店舗についてはヤマダ電機の知名度を活かし、テックランド店舗として活性化を実施いたしました。新規出店につきましては、平成25年7月埼玉県越谷市にテックランド越谷サンシティ店をオープンいたしました。

太陽光事業については、政府の再生可能エネルギー政策の認知拡大により産業用太陽光発電システムが好調に推移し、大幅に伸長いたしました。また新たに住宅リフォームの事業化を図り、主にキッチン・バス・トイレ等の水回りリフォームの体制を構築した結果、リフォーム事業の売上は好調に推移いたしました。

海外事業におきましては、シンガポールで大型ショッピングモール内に1店舗、インドネシアで3店舗の合計4店舗を出店し、ASEAN地域で合計30店舗になりました。今後インドネシア・マレーシアにおいては、従来の首都圏中心の展開から中間所得層の増加が著しい市郊外へ、シンガポールについても郊外の住宅エリアへの展開を図り、積極的な出店政策を継続いたします。

当連結会計年度における店舗の推移は、直営店では7店(うち海外4店含む)の出店と26店(うち海外3店含む)の閉鎖を行い、フランチャイズ店では13店(海外のみ)の出店と48店(うち海外6店含む)の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当連結会計年度末現在における店舗数は、フランチャイズ1店の直営化を加減し、直営店177店(うち海外30店含む)、フランチャイズ店240店(うち海外42店含む)の総店舗数417店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- (イ) 家電小売業は、計画的な不採算店舗等の閉鎖の影響により、売上高は1,420億21百万円(前年同期比6.2%減)と減収となりましたが、株式会社ヤマダ電機との提携効果による売上総利益率の改善および販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は31億69百万円(前年同期営業損失20億50百万円)と黒字転換しました。
- (ロ) 家電卸売業は、第2四半期までのAV商品の低迷の影響および一部店舗閉鎖の影響により、売上高は252億67百万円(前年同期比9.6%減)となり、営業利益は3億60百万円(前年同期比56.3%減)と減収減益となりました。
- (ハ) クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は64百万円(前年同期比36.3%減)となり、営業利益は45百万円(前年同期比1.3%減)と減収減益となりました。
- (ニ) サービス事業は、主に修理件数の増加により、売上高は37億18百万円(前年同期比20.6%増)と増収となり、営業利益は7百万円(前年同期営業損失92百万円)と黒字転換しました。
- (ホ) その他は、主に建築工事の請負業における売上高の増加により、売上高は19億19百万円(前年同期比13.9%増)となり、主に不動産業における販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は16百万円(前年同期比180.8%増)と増収増益となりました。

以上の結果、連結売上高は1,729億92百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は10億67百万円（前年同期営業損失33億11百万円）となり、営業外費用の持分法による投資損失および支払利息の減少などにより経常利益は21億41百万円（前年同期経常損失35億79百万円）となり、当期純利益は16億20百万円（前年同期当期純損失173億47百万円）となりました。

なお、当社グループは、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、テナント売上に関する会計処理方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済対策の推進等による景気下支えや企業収益回復に伴う賃金水準の改善により、景気のゆるやかな回復が見込まれ、デフレ脱却に向け着実な進展が期待されていますが、家電販売業界においては消費税率引上げによる個人消費への影響が不透明であり、楽観視できない環境が予想されます。

このような環境のもと当社グループにおいては、九州エリアを中心に既存店舗の改装等を実施し活性化を図り、競争力の向上および収益力の拡大に注力して参ります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高1,680億円（前年同期比97.1%）、営業利益23億円（前年同期比215.5%）、経常利益30億円（前年同期比140.1%）、および当期純利益25億円（前年同期比154.3%）と減収増益を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

流動資産は、主にたな卸資産が増加しましたが、現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ37億77百万円減少し521億62百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ21億37百万円減少し526億27百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,047億89百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（負債）

流動負債は、主に関係会社整理損失引当金が減少したため、前連結会計年度末に比べ16億70百万円減少し324億63百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ62億7百万円増加し299億96百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

以上の結果、負債合計は624億59百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

（純資産）

純資産は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ19億62百万円増加し423億30百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ164億29百万円減少し、当連結会計年度末は59億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は107億70百万円（前連結会計年度は43百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加による減少114億97百万円、関係会社整理損失引当金の減少5億57百万円などの減少と、税金等調整前当期純利益20億48百万円、減価償却費16億32百万円などの増加によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2億88百万円（前連結会計年度は11億85百万円の獲得）となりました。これは主に固定資産の取得による支出7億86百万円、固定資産の除却による支出3億5百万円および定期預金の預入による支出3億円などの支出と、敷金及び保証金の回収による収入9億41百万円などの収入によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は55億92百万円（前連結会計年度は59億16百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出53億76百万円などの支出によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	35.3	35.6	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	25.2	21.5
債務償還年数 (年)	5.5	606.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	0.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を、経営における重要な課題のひとつとして認識しております。株主の皆様のご期待に沿うべく業績の回復に全力傾けていく所存ですが、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して、内部留保を充実させることも目標としております。配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開などを総合的に判断することを基本といたしております。

②当期・次期の配当

当社グループは、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当決定機関は株主総会であります。平成24年7月の株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携により財務体質の強化、営業力・収益力の向上に取り組み、安定的な事業収益構造の確立に努めて参りました。この結果、平成26年2月期（第61期）は黒字化となり復配ができる体制が整ったことから、日頃の株主の皆様のご支援に報いるため、当初予想を0円から復配し、1株当たり1円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、平成27年2月期（第62期）の1株当たり配当金につきましては、期末配当1円を予定しております。今後とも、株主の皆様のご期待に応えるべく、全力で業績の回復に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、店数、会社数につきましては、平成26年2月28日現在を表示しております。

① 競争環境変化および季節要因、自然災害等の影響について

当社グループは、全国に345店舗をネットワーク展開しておりますが、ほとんどの地域で同業他社の店舗との厳しい競争環境下にあります。今後、さらに他社の出店等による競争激化が予想され、当社グループは、店舗運営の効率化、品揃えの強化およびサービス力による差別化を図って参りますが、状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

また、冷夏や暖冬の季節変動あるいは台風、地震、津波等の自然災害およびその自然災害に起因する停電、二次災害、避難指示等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 出店に関する規制等について

当社グループは、店舗を出店する場合「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。

大規模小売店舗立地法は、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および増床について、交通渋滞、騒音、ゴミ処理問題等、出店地周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地方自治体が大型店と周辺環境との調和を図っていくための手続等を定めております。

当社グループが1,000㎡を超える店舗を出店する場合、周辺地域の環境等については十分に配慮した計画といたしますが、地方自治体の判断によっては計画の一部を変更する場合があります。

また、平成19年度施行の改正都市計画法（延床面積1万㎡以上の商業施設などが建設できる地域を中心市街地に限定する）により、当社グループの出店計画の一部を変更する可能性があります。

③ 店舗形態による債権等のリスクについて

当社グループの直営店出店時の土地および建物等の賃貸借契約に係る差入保証金は、担保設定等により保全はしているものの、賃貸人が経営破綻等の場合または中途解約によって、差入保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社グループは、経営上の重要な契約であるフランチャイズ契約を171社と締結し、その契約に基づくフランチャイズ店舗198店を全国に展開しております。

フランチャイズ債権については、契約先毎に債権保全契約締結と月次債権管理を実施しておりますが、フランチャイズ先の業績悪化による経営破綻等の場合、商品代金を含む債権の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ フランチャイズ契約に関するリスクについて

フランチャイズ契約は「当社グループと同一のイメージによる営業」を主たる内容としており、関連するコンプライアンスに係わる事項についてもその範囲に含まれますが、フランチャイジーの経営の独立性の点から、直営店と比較すると統制が及ばない部分が含まれます。そのため当社の企業イメージに影響をおよぼす事態が発生する可能性があります。

⑤ 海外事業について

当社グループは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、台湾において、現地法人との資本提携、またはフランチャイズ契約の締結によって、海外に家電店72店舗を展開しております。これらの地域において、景況の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化、為替相場の変動リスク等の状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ポイント制度について

当社グループは、ポイント制度において、顧客に付与したポイント使用に備えるため、過年度のポイント行使実績率に基づき、当連結会計年度末において、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりますが、今後、ポイントの有効残高や、ポイント行使率が変動した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、ベストカード、ベストメンバーズカードを募集することにより大量の顧客情報を取り扱っております。

個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、情報管理規程に則り、情報管理委員会を設置し、顧客情報の保護に努めております。しかしながら、今後、情報流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 企業買収、戦略的提携に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行なう可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な調査・分析検討を行ないませんが、買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 減損会計に係わるリスクについて

当社の営業店舗の開発形態として、敷地を取得する場合と賃借で使用する場合があります。建物についても同様な形態があります。事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 貸金業法に係わるリスクについて

当社グループのクレジット事業に関して、平成19年度施行の貸金業法の影響により、過払い利息返金等の損失が予測され、将来に亘る損失を見積もり計上しておりますが、金融不安や雇用情勢を背景とした経済環境が悪化した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

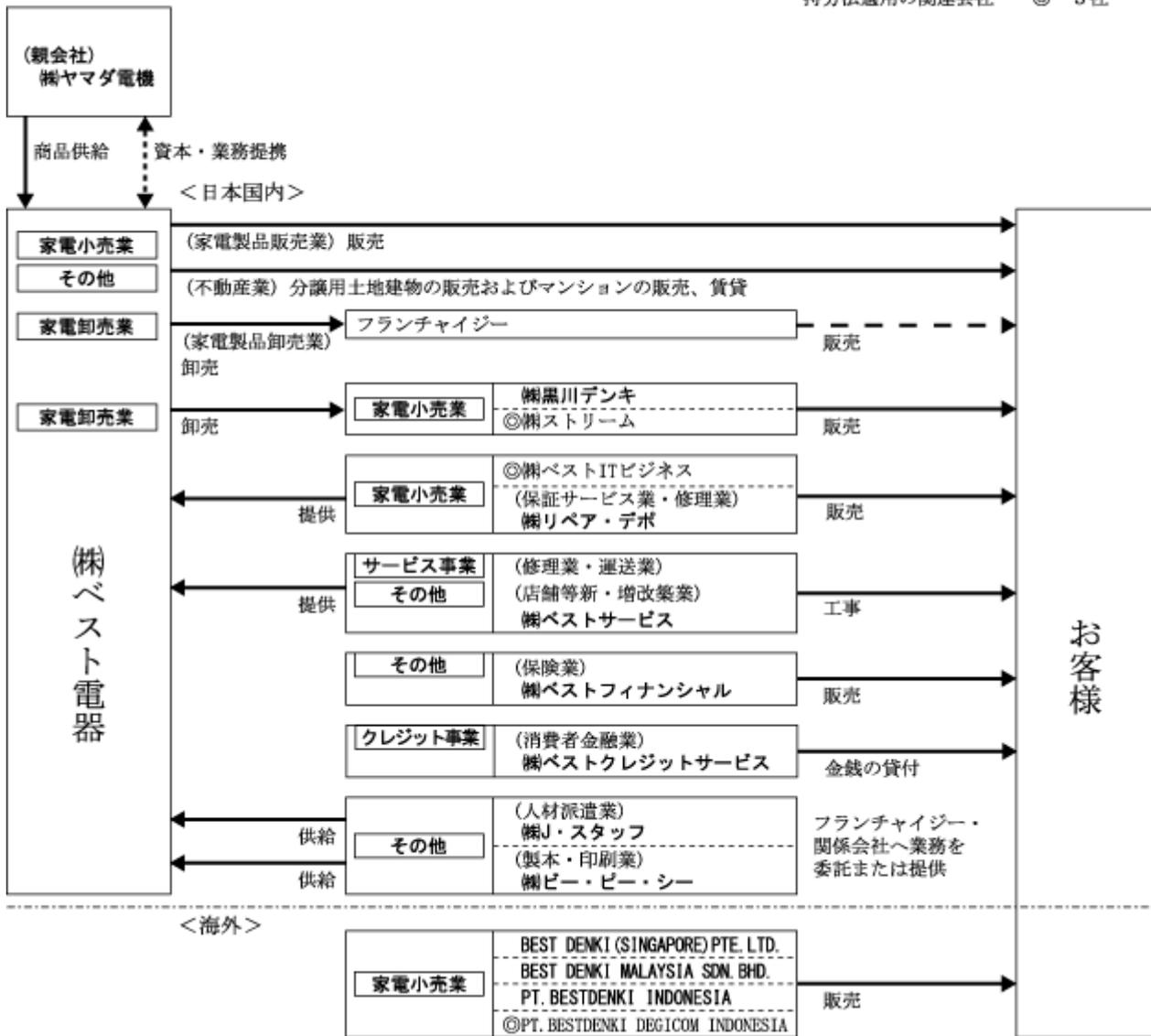
⑪ 株式会社ヤマダ電機との資本業務提携について

当社グループは、株式会社ヤマダ電機との間で資本面および業務面での提携契約を結んでおります。この提携により、当社グループは共同商品調達による売価競争力向上、共同商品開発による集客および売上高の拡大、エリア戦略の共有によるドミナント化の推進およびシェア拡大、物流・システムの連携や什器・間接資材の共同調達によるコスト削減、人材交流や店舗運営ノウハウの共有による生産性の向上といったシナジー効果を享受することができるものと考えておりますが、予期し得ない経営環境の変化が生じた場合には期待した効果が得られず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図

連結子会社 無印10社
持分法適用の関連会社 ◎ 3社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、プロフェッショナルな人材とグローバルサービスネットワークを通じて、期待を超えるおもてなしと快適なお買い物を生活者に提供することを約束いたします。そして、世界で愛されるベスト電器を目指します。」を企業ビジョンに掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した営業キャッシュフローの創出を目標とし、収益性の向上に努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ブランド力のある九州エリアを中心に、収益力および地域シェアの維持・拡大を目指し、お客様、お取引様、株主様、取引金融機関等のステークホルダーからの信頼を維持するよう企業価値および株主価値の向上に最善を尽くす所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和政策等により安定した為替の状況が続き、株式市場は活況を呈し、企業業績も回復の期待が高まるところとなりました。また、平成26年4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要により、個人消費が増加傾向で推移いたしました。その一方で消費税増税後の消費低迷への懸念など、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

家電販売業界においては、家電市場を支えてきた携帯電話の売上が前年より減少し、AV商品も前年を下回りました。反面白物商品は、冷蔵庫・エアコンを中心に夏場の気温上昇による需要増と消費税増税前の駆け込み需要もあり、前年比伸長となりましたが、家電市場全体では需要が伸び悩むなか、企業間競争はますます激しいものになると思われます。

このような環境の下、当社におきましては、平成24年7月に株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約を締結いたしました。本業務提携契約により相乗効果を存分に発揮するべく相互密接に連携し、共同実施の各種施策に全力で取り組んでおります。営業面での協力はもとより管理面におきましても、質の向上・効率の改善のため相互協力を図り、業績拡大を実現させます。

店舗戦略においては、九州・山口・沖縄圏内では当社の知名度を活かしたエリア戦略、西日本・東日本・北海道では株式会社ヤマダ電機の知名度を活かしたテックランドでのエリア戦略によって収益性の向上を図り、さらに既存店舗の活性化を積極的に推進することで営業体制の強化を図って参ります。

商品面では、資本・業務提携先の株式会社ヤマダ電機との相乗効果として、共同商品調達による価格競争力の向上により売上ならびに顧客支持の拡大を図るとともに、消費税増税後の消費低迷への対応策として、今後も市場の拡大が大きく見込めるタブレットPC等の販売力強化を図って参ります。

太陽光事業については、政府の再生可能エネルギー政策の認知拡大に伴い、施設屋根や遊休地を利用した産業用太陽光発電システムの取組み拡大を図って参ります。また、新たに住宅リフォームの事業化を図り、主にキッチン、バス、トイレ等の水回りリフォームの体制を構築いたします。

海外事業においては、今後インドネシア・マレーシアは、従来の首都圏中心の展開から中間所得層の増加が著しい市郊外へ、シンガポールについても郊外の住宅エリアへの展開を図り、積極的な出店政策を継続して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,046	6,516
受取手形及び売掛金	5,075	5,599
たな卸資産	24,101	36,063
繰延税金資産	150	71
その他	3,704	4,086
貸倒引当金	△138	△174
流動資産合計	55,939	52,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,296	17,610
土地	12,734	12,328
その他（純額）	643	751
有形固定資産合計	32,675	30,689
無形固定資産		
ソフトウェア	39	47
その他	360	351
無形固定資産合計	400	398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,537	1,654
長期貸付金	42	43
賃貸不動産（純額）	7,731	8,450
繰延税金資産	1,452	1,528
差入保証金	10,152	9,266
その他	837	649
貸倒引当金	△64	△53
投資その他の資産合計	21,689	21,538
固定資産合計	54,765	52,627
資産合計	110,704	104,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,933	17,592
1年内返済予定の長期借入金	5,376	5,376
未払法人税等	302	256
賞与引当金	518	395
役員賞与引当金	4	3
ポイント引当金	439	83
関係会社整理損失引当金	557	-
資産除去債務	-	14
その他	9,999	8,740
流動負債合計	34,133	32,463
固定負債		
長期借入金	21,176	15,800
販売商品保証引当金	1,041	1,794
退職給付引当金	2,472	2,866
利息返還損失引当金	912	641
資産除去債務	2,746	2,767
その他	7,854	6,127
固定負債合計	36,203	29,996
負債合計	70,337	62,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	51,584	1,842
利益剰余金	△49,996	1,366
自己株式	△270	△270
株主資本合計	39,210	40,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	327
為替換算調整勘定	△120	0
その他の包括利益累計額合計	177	327
少数株主持分	979	1,171
純資産合計	40,367	42,330
負債純資産合計	110,704	104,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	184,310	172,992
売上原価	145,006	132,226
売上総利益	39,303	40,765
販売費及び一般管理費	42,614	39,698
営業利益又は営業損失(△)	△3,311	1,067
営業外収益		
受取利息	59	47
受取配当金	40	30
受取家賃	866	948
協賛金収入	18	-
その他	1,194	740
営業外収益合計	2,178	1,767
営業外費用		
支払利息	814	270
支払手数料	18	-
賃貸費用	290	286
閉鎖店舗賃借料	37	22
持分法による投資損失	1,077	15
その他	209	98
営業外費用合計	2,447	693
経常利益又は経常損失(△)	△3,579	2,141
特別利益		
固定資産売却益	70	2
関係会社整理損失引当金戻入額	-	351
その他	272	500
特別利益合計	343	854
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	305	161
減損損失	9,575	607
関係会社整理損失引当金繰入額	557	-
資本業務提携関連費用	1,632	-
賃貸借契約解約損	-	137
その他	418	23
特別損失合計	12,489	947
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,725	2,048
法人税、住民税及び事業税	207	239
法人税等調整額	1,263	△2
法人税等合計	1,471	236
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△17,196	1,811
少数株主利益	150	191
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,347	1,620

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△17,196	1,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	23
為替換算調整勘定	107	121
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	339	151
包括利益	△16,857	1,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,082	1,770
少数株主に係る包括利益	225	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,832	45,525	△32,648	△270	44,438
当期変動額					
新株の発行	6,060	6,060			12,120
当期純損失(△)			△17,347		△17,347
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,060	6,059	△17,347	△0	△5,227
当期末残高	37,892	51,584	△49,996	△270	39,210

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	66	△153	△87	754	45,105
当期変動額					
新株の発行					12,120
当期純損失(△)					△17,347
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	231	33	265	225	490
当期変動額合計	231	33	265	225	△4,737
当期末残高	297	△120	177	979	40,367

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,892	51,584	△49,996	△270	39,210
当期変動額					
欠損填補		△49,742	49,742		—
当期純利益			1,620		1,620
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△49,742	51,362	△0	1,620
当期末残高	37,892	1,842	1,366	△270	40,831

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	297	△120	177	979	40,367
当期変動額					
欠損填補					—
当期純利益					1,620
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29	120	150	191	342
当期変動額合計	29	120	150	191	1,962
当期末残高	327	0	327	1,171	42,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△15,725	2,048
減価償却費	2,200	1,632
減損損失	9,575	607
株式交付費償却	56	-
のれん償却額	176	-
持分法による投資損益(△は益)	1,077	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△342	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	184	△125
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	123	△356
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減 少)	557	△557
退職給付引当金の増減額(△は減少)	442	394
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	540	752
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△454	△271
受取利息及び受取配当金	△100	△77
支払利息	814	270
為替差損益(△は益)	△11	△8
固定資産売却損益(△は益)	△70	14
固定資産除却損	305	161
賃貸借契約解約損	-	137
資本業務提携関連費用	1,632	-
訴訟和解金支出	25	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,028	△446
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,127	△11,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,067	28
未払消費税等の増減額(△は減少)	△183	△478
その他	△2,954	△2,600
小計	959	△10,347
利息及び配当金の受取額	100	77
利息の支払額	△823	△270
訴訟和解金の支払額	△25	-
法人税等の支払額	△166	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	43	△10,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△701	△300
定期預金の払戻による収入	739	400
固定資産の取得による支出	△411	△786
固定資産の売却による収入	956	9
固定資産の除却による支出	△135	△305
投資有価証券の売却による収入	698	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	-
長期貸付けによる支出	△9	△8
長期貸付金の回収による収入	10	9
敷金及び保証金の差入による支出	△149	△54
敷金及び保証金の回収による収入	722	941
その他	△555	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,185	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,209	-
長期借入れによる収入	29,200	-
長期借入金の返済による支出	△33,973	△5,376
株式の発行による収入	12,063	-
その他	△164	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,916	△5,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,419	△16,429
現金及び現金同等物の期首残高	14,976	22,396
現金及び現金同等物の期末残高	22,396	5,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

㈱B & Bは、平成25年8月30日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

10社

2 持分法の適用に関する事項の変更

持分法非適用関連会社の変更

関連会社である四国家電㈱は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しておりましたが、当連結会計年度に持分比率の低下により関連会社でなくなりました。

(会計方針の変更)

当社におけるテナント売上およびいわゆる消化仕入については、従来、売上高と売上原価を総額表示していましたが、前連結会計年度中の株式会社ヤマダ電機子会社化に伴い会計方針を検討した結果、「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告) <日本公認会計士協会：会計制度委員会研究報告第13号>」を勘案し、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度から純額表示へと変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結累計期間の売上高および売上原価が、それぞれ6,977百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた255百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△255百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用電気製品、情報通信機器を中心とした小売および卸売、また、消費者金融業を営むクレジット事業、ならびに修理、配達設置等のアフターサービスの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「家電小売業」、「家電卸売業」、「クレジット事業」および「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「家電小売業」は、国内外の一般消費者等へ家庭用電気製品、情報通信機器等の販売を行っております。「家電卸売業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売を行っております。「クレジット事業」は、消費者金融業を行っております。「サービス事業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等の修理および配達設置を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	151,483	27,956	101	3,082	182,624	1,685	184,310	—	184,310
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2,323	44	6,397	8,765	2,734	11,500	△11,500	—
計	151,483	30,280	145	9,479	191,389	4,420	195,810	△11,500	184,310
セグメント利益又 は損失(△)	△2,050	823	45	△92	△1,273	5	△1,267	△2,043	△3,311
セグメント資産	74,819	3,051	1,218	4,148	83,237	3,221	86,459	24,245	110,704
その他の項目									
減価償却費	1,887	—	2	44	1,934	59	1,994	206	2,200
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,072	—	—	12	1,085	22	1,107	11	1,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,043百万円は、セグメント間取引消去152百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,195百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,245百万円は、セグメント間取引消去△14,990百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産39,236百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額206百万円は、セグメント間取引消去△100百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費306百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	142,021	25,267	64	3,718	171,072	1,919	172,992	—	172,992
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	1,606	39	3,198	4,843	1,082	5,925	△5,925	—
計	142,021	26,873	104	6,916	175,916	3,001	178,918	△5,925	172,992
セグメント利益	3,169	360	45	7	3,582	16	3,598	△2,531	1,067
セグメント資産	79,842	3,114	847	1,435	85,240	3,074	88,314	16,475	104,789
その他の項目									
減価償却費	1,374	—	1	37	1,413	56	1,469	163	1,632
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,103	—	0	17	1,122	11	1,133	27	1,160

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,531百万円は、セグメント間取引消去5百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,537百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,475百万円は、セグメント間取引消去△14,695百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産31,170百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額163百万円は、セグメント間取引消去△59百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費222百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、テナント売上について、当連結会計年度より、総額表示から純額表示に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は家電小売業で6,977百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	231円28銭	241円68銭
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)	△161円83銭	9円51銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,367	42,330
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	979	1,171
(うち少数株主持分)	979	1,171
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,388	41,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結 会計年度末の普通株式の数(千株)	170,305	170,304

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△17,347	1,620
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△17,347	1,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,195	170,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動（平成26年5月22日付予定）

①退任予定取締役

取締役	山下	隆	（現 当社取締役社長室長）
取締役	小長光	泰	（現 当社取締役経営企画担当）
取締役	飯塚	裕 恭	（現 当社取締役）
取締役	唐澤	銀 司	（現 当社取締役）
取締役	佐俣	信 一	（現 当社取締役）
取締役	高田	聖 大	（現 当社取締役）

②新任監査役候補

監査役	五十嵐	誠	（現 ㈱ヤマダ電機 取締役兼執行役員常務CFO）
-----	-----	---	--------------------------

③退任予定監査役

監査役	飯塚	正 史	（現 当社社外監査役）
-----	----	-----	-------------